

(二稿)

令和2年度第2回中国地域発展推進会議

- 日時：令和2年11月17日(火) 16:00～17:20
- 場所：倉敷アイビースクエア 1階 「オパール」(岡山県倉敷市本町7-2)
- 出席者：会長 伊原木岡山県知事
副会長 荏田中国経済連合会会長
平井鳥取県知事、丸山島根県知事、湯崎広島県知事、村岡山口県知事
児嶋鳥取県商工会議所連合会会長、田部島根県商工会議所連合会会頭、
松田岡山県商工会議所連合会会長、池田広島県商工会議所連合会会頭、
川上山口県商工会議所連合会会頭
事務局長：片山岡山県総合政策局長 他
- 次第
- 1 開会
 - 2 挨拶
 - 3 議事
 - (1) 意見交換
 - ・「新しい日常」の中での地域経済の活性化について
 - ・地方分散に向けた関係人口の創出や移住・定住の促進について…資料1
 - (2) 報告
 - ・温暖化対策について……………資料2
 - ・インバウンド観光の推進について…資料3
 - 4 役員選任
 - 5 閉会

開会

【事務局長】

それでは、ただいまから令和2年度第2回中国地域発展推進会議を開会します。進行役を務めます岡山県総合政策局長の片山でございます。よろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、会長であります岡山県の伊原木知事からご挨拶申し上げます。

開会挨拶

【伊原木岡山県知事】

皆さんこんにちは。本年度2回目の中国地域発展推進会議の開催にあたりまして、一言ご挨拶をさせていただきます。

本日はこの大変お忙しい中、中経連の荏田会長をはじめ経済界の代表の皆様、また知事の皆様お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。本年度の第1回の会議は感染

(二稿)

拡大ということで、書面での開催ということでありましたけれども、今回何とかみんなが集まっての開催にこぎつけることができました。ご協力ありがとうございました。

今回、倉敷にお集まりいただいたわけでございます。ほとんどの方は先ほど大原美術館、それから語らい座にお越しいただいたわけでございますけれども、この倉敷市、大原家を中心とする商人が作って維持した町でございます。商売人が高い志を持って、ある程度の期間、努力をすると、ここまでインパクトのあるまちづくりができる、この遺産を後世に残すことができるという点で、岡山県民にとっても非常に誇らしい、町自体が遺産だと思っております。

現在コロナということで、これまで県庁や市役所は、経済の邪魔しないでいてくれれば大丈夫よと、我々しっかり頑張るよってということで回ったわけでありましてけれども、今このコロナの感染拡大から、それぞれの地域の皆さんの命を守る、生活を守るということになりますと、我々県庁としても、望んでいる以上に、県民の皆さんの生活に立ち入らざるを得ないということになってまいります。皆様方の経済活動に立ち入らざるを得ないということでもございます。是非経済界の皆様から、いろいろ実態を教えていただいて、強すぎず弱すぎない、また見当違いにならない対策をとることで、何とかwithコロナ、しのいでいく、また、いい形でこのコロナ収束に向けていくということが非常に大事だと思っております。今日のこの会議、非常に有意義なものにしていきたいと思っております。また懇親会があればそのときに申し上げるような話題でございますけれども、今日どうしてこの日に集まったかということでございますと、私の選挙だということではございません。岡山県ホスト県の松田久会頭の誕生日に合わせて、今日集まらせていただいております。皆さんでお祝いをして、私のご挨拶といたします。どうもありがとうございます。

【事務局長】

続きまして、副会長であります苅田中国経済連合会会長からご挨拶をお願いいたします。

【苅田中国経済連合会会長】

中国経済連合会の苅田でございます。本日は、皆様方大変お忙しい中、また知事の皆さんにおかれましては、知事会の後お疲れのところをご参集いただきまして、本当にありがとうございます。また、岡山県の皆様には会長県並びに開催県としていろいろとご尽力いただき、厚く御礼を申し上げたいと思います。

知事のお話にもありましたが、今回のコロナ禍によって、当地方はもちろんでありますけれども、わが国の社会経済は深刻な影響を受け、その過程で、デジタル化の遅れや東京一極集中の弊害といった積年の大課題も一挙に表面化いたしました。感染拡大防止と社会経済活動の両立はもとよりでありますけれども、浮き彫りになった課題の解決に向けて官民挙げて取り組んでいく必要があると思っております。

こうした中で、この19日に西日本の経済団体で構成する「西日本経済協議会」において、

(二稿)

また来週 25 日には当中国経済連合会として、コロナ禍からの復興とポストコロナを見据えた対応について、国へ要望活動を行うこととしております。地域の実情をしっかりと説明し、持続的成長に向けて意見交換、要望を行っていきたいと考えているところでございます。

本日の意見交換でございますけれども、コロナ禍を踏まえたテーマであり、中国地方の官民が連携して取り組むことで、より効果的な対応もできるのではないかと思いますので、忌憚のないご意見を交換させていただきたく、よろしく願いいたします。どうも今日はありがとうございます。

【事務局長】

ありがとうございました。ここで今年の会議後に、新たに各県商工会議所連合会の会長、会頭に就任された方々をご紹介します。鳥取県商工会議所連合会会長の児島様でございます。島根県商工会議所連合会会頭の田部様でございます。広島県商工会議所連合会会頭の池田様でございます。

それではこれからの議事につきましては、伊原木会長に進行をお願いいたします。

意見交換 1. 「新しい日常」の中での地域経済の活性化

【伊原木岡山県知事】

ありがとうございます。それでは意見交換、新しい日常の中での地域経済の活性化に移りたいと思います。

今般の新型コロナウイルス感染症により、多くの人を集め、にぎわいをつくると言って、経済を活性化させるこれまでの取組・常識が否定されたような状況でございます。そのため、3密を回避するなど、新しい日常の中での地域経済活性化の取組について考えなければいけないと思っております。まずは経済界の皆様から、各地域の経済の活性化についての現状、問題意識と施策について、それぞれ3分程度でご紹介いただいた上で、意見交換を行いたいと思います。それではまず、中国経済連合会の苅田会長お願いします。

【苅田中国経済連合会会長】

それでは、着座にて失礼させていただきます。

コロナ禍を契機に、ご案内の通りリモートワーク、Web会議、あるいはオンライン診療や遠隔授業など一気に普及いたしました。こうしたデジタル化、オンライン化が新たな日常の柱となると考えております。

デジタル技術により時間と空間の制約から解放され、地方ゆえのいわゆるディスアドバンテージは軽減されると思います。ある意味で、これはチャンスと捉えるべきだと思っております。

例えば、当会も従来からデジタル技術を活用した地域産業の競争力強化に取り組んでまいりましたが、支える高度 ICT 人材不足が大きな課題でございました。こうした中、10月

(二稿)

から経産局の支援のもと、社会人を対象に域内外の大学によるサイバーセキュリティに関わるビデオ講座をオンラインで開始いたしました。いつでもどこでも受講できるという利便性もあって、数日で枠が埋まり、定員を増加するなど、好評を得ております。手元にチラシを配布しておりますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

また現在、全国の大学等が開設しているデータサイエンスに関わるオンライン講座を、分野あるいはレベル別に整理した人材育成マップを作成中でございます。このようにオンラインにより、中国地方にいながら、全国の優れた知識や技術の習得が可能になってまいりました。

また、全国の企業、大学、地域とも、容易に連携し、新たな価値構造を目指すこともできます。そういった意味で、地方こそこうした変化を地方経済の活性化にしっかりと結びつけていくことが必要だと思っております。

また今デジタル化に、企業はもちろんのこと、行政の方も最重要課題として取り組まれていると承知しております。行政手続の簡素化、オンライン化は、人口密度が低く、高齢者が多い地方の方がよりメリットが大きい、住民サービスの向上や企業活動の効率化も期待できると思っております。僭越ですが山口県の村岡知事は全国知事会のデジタル社会推進本部の本部長を務めておられますので、是非官民のデジタル化を促進していただければと思っております。

最後に観光について一言申し上げたいと思っております。アフターコロナ時代に求められるのは、安全、安心、清潔でございます。その実現には、宿泊施設、飲食店、観光施設など、個々で取り組むのではなくて、地域全体で取り組むことが重要だと思っております。またコロナ禍によるニーズの変化への対応も不可欠であります。少人数による観光や自然体験、仕事と余暇を組み合わせたワーケーションなど、新たなスタイルの観光需要も取り込んでいく必要があると思っております。

インバウンド観光の回復には時間がかかりますが、必ずや戻ってまいります。2025年開催される大阪関西万博を一つのターゲットに、今から着実に取り組んでいかなければならないと思っております。以上でございます。

【伊原木岡山県知事】

どうもありがとうございました。

それでは鳥取県商工会議所連合会の児嶋会長、よろしく申し上げます。

【児嶋鳥取県商工会議所会長】

それでは鳥取県の状況をお話します。経済の状況をまずお話したいと思います。コロナ以降、大きな打撃を受けておまして、皆さんご存じの通り、飲食やホテルや旅館業等々、大きな打撃を受けております。売上でいきますと、50%~90%ダウンというような状況でございます。売上減少によりまして、資金不足が発生、懸念をされてはいたしましたが、鳥取県

(二稿)

の対策により、どんどん融資制度が行われておりまして、特に無利息等、スピーディーな対策により、危ないところが助かってきている状況でございます。鳥取県では、累計しますと、トータルの件数は、8000件の融資件数、それから金額で言いますと1600億円に上がっております。それから、どんどん国の持続化給付金や雇用調整金や無利息融資など矢継ぎ早に対策が打たれまして、どんどん助かってきている状況でございます。結果、倒産件数は鳥取県では2件と非常に少ない状況でございます。

現在はGoToキャンペーン、イートキャンペーンで、観光客が鳥取砂丘にどんどんやってきておりまして、宿泊は70%~80%まで回復している状況でございます。しかし交通関係が大変厳しくて、高速バスで6割減、飛行機で50%減、鉄道も50%減と、元通りに返るには大変な状況だろうと思っております。

次にビジネスの状況でございますが、新型コロナを契機に、感染防止と経済活動の両立、ニューノーマル、with コロナの世界で、接触から非接触、クローズからオープン、オフラインからオンライン、密から疎の経済、副業・兼業、ワーケーションなど、これまでの価値感から大きく変化をしていっております。

それから要望事項等でございますけれども、今地方では、事業継承の問題が大変大きくて、この辺に対する対策をよろしくお願ひしたいと考えております。

次の要望事項でございますけれども、アメリカのワクチンが、光が差してきておりますけれども、引き続き、売上確保、あるいは所得補てん等の施策に取り組んでほしいと考えております。最後にこのデジタル化の中で、地方への国の機関や大手企業の移転等、積極的に取り組んでほしいと思ひます。以上です。

【伊原木岡山県知事】

はい。どうもありがとうございました。続きまして、島根県商工会議所連合会の田部会頭よろしくお願ひします。

【田部島根県商工会議所連合会会頭】

島根県商工会議所連合会の田部でございます。島根県の状況をちょっとお話をさせていただきますが、各業界団体の動き等々に関しましては、各県同じだと思いますので、同じような状態で進んでおりまして、今GoToキャンペーン等々で少しずつ戻ってきているという状況でございます。島根県は、東部含めて温泉地がたくさんございまして、そういうところは、かなり宴会場を持ってらっしゃいます。今までのビジネスモデルとしましては、宿泊6割、宴会場での売上が4割~5割と、そういうようなビジネスモデルでやっておられまして、やはりその辺りの新しいこのコロナの後に、各会社さんが今いろんな工夫をしてらっしゃいまして、宴会場を、宴会するだけではなくて、どうやって活用していただくかということで、今いろいろと模索をしていただいております。やはり5年後の先が来てしまった、という中で、先ほど苅田会長もおっしゃったようにデジタル含めて、新しいビジネスモデルを、各

(二稿)

業界が今模索してるところでございます。

私はテレビ局の社長でございますが、ちょっとマスコミの見地から一言お話をさせていただきますが、島根県と鳥取県は少し特異なケースでございます。岡山県さんもそうなんですけど。山陰両県ネットでテレビがあります。ですから当然鳥取県さんのニュースもたくさんやりますし、島根県のニュースも当然我々やるんですけど、もう、このコロナにおいて、非常にそれが逆にマイナスに働いておりまして、これテレビの地域性でございます、鳥取県さんで例えばコロナの感染者が出た、という、松江、島根県東部とか島根県内でも店がキャンセルされるというような状況が起きておりまして、ですから逆に鳥根県で何か起きると、鳥取県さんにも影響があるということ。我々テレビは全国放送で、毎日東京の感染者数が何人だ、というのが全部基準になっておりまして、東京の感染者数が毎日毎日言われる、それを島根県、鳥取県の皆さんに我々がテレビでお伝えしていると。それで心が折れて、精神的なところでダメージがあって立ち上がれないところに、地元のニュースが入ってくるというところで、本当に消費が、非常に細っております、そういう中でやっぱりこれから忘新年会の季節、我々商工会議所の会員も 2500 ございますけれども、松江だけで。ほとんどがやっぱりそういう飲食系の方が多いんですけど、そういうところに大変なダメージがありますので、この辺をどういうふうにして、精神的なケアをやっていったらいいのかなと思っております、我々松江商工会議所の方では、忘新年会で、地元の温泉施設等の宴会場をお使いになる場合には、多少補助を出すような形で、是非何とかそういうところを使わせていただきたいということでございまして、私も会頭として地元でかなり飲みに出たり、頑張ってお支援助をしておりますけど、微々たるものでございます。これから精神的なところで立ち直っていくには時間もかかると思いますので、年明けぐらいからその辺も頑張っていきたいと思っております。我々マスコミが頑張ってお、良い情報も流してこれからやっていきたいと思っております。以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【伊原木岡山県知事】

ありがとうございます。情報の出し方について、非常に示唆的なご提案をいただきました。ありがとうございます。すみません。申し遅れましたが、ここにある黄色の物体、これお菓子でございまして、倉敷名産のむらすずめ、大変おいしいお菓子であります。今日大原美術館に行って、いやこれまた来たいなと思われた方、是非後日訪れていただきたいんですけども、そのすぐ近くにこのお店がありまして、そこでは自分でむらすずめを焼くことができるようになっております。是非また訪れていただければと思います。

大変お待たせをいたしました。では岡山県商工会議所連合会の松田会長よろしく申し上げます。

【松田岡山県商工会議所連合会会長】

岡山商工会議所の松田でございます。今日はようこそ岡山へいらっしゃいました。ありが

(二稿)

とうございました。どこの商工会議所も同じだと思いますけれども、大きな役割の一つはまちづくりでございまして、主にやってきたことは、にぎわいをつくる、あるいは密になるということを目的にしておりましたので、全くその方向が絶たれてしまい、各地域の商工会議所も大変苦勞しておられると思います。岡山県内の各会議所におきましても、各公共団体と協力しまして、プレミアム商品券であったりとか、PayPay 利用の際のポイント付与とかいうようなことを続けてやってきております。特に大きな影響を受けた飲食業の支援策としては、岡山商工会議所では、いち早く3月の段階から飲食店応援サイトの「料理人のソコヂカラ」を立ち上げておりまして、お持ち帰り、デリバリーに対応できる飲食店210店あまりを紹介して、売上の確保に協力をいたしております。またドライブスルー方式のテイクアウト専門販売イベントで、「岡山応援ドライブするー？」っていう、これをやりまして、40店舗が参加して、2日間で5500食の販売ができました。また支援者に10%のプレミアをつけた食事券も発行させていただきまして、岡山商工会議所クラウドファンディング「みらい飯」というのを展開して、66店舗で総額620万円ぐらいの資金が集まりました。また感染症の最前線に立つ医療従事者を支援するために、急遽、経済団体の皆様にご連絡を申し上げて寄付金を募り、約1ヶ月で1600万円ぐらいのお金が集まりました。これを医師会、病院協会に寄付金として、贈呈をさせていただいております。

またどこも同じだと思いますけれども、事業継続を支援していくために、国あるいは県、市の様々な給付金、支援金等ありますが、私ども商工会議所がその事業継続支援金等でありましたり、あるいは販売促進補助金等について事業受託し、事業者への支援金の支給に協力してまいりました。ワンストップ相談サービスも開始をさせていただきました。今までに合わせて約3万件の相談があり、支給につきましては、岡山市からの支援金・補助金約1万8000件、金額にして19億5000万円を支給させていただいております。

まだまだ苦しい状況が続いておりますし、これからも続くと思っておりますけれども、先ほどもお話がございましたように、DXについては非常に気にしております。と申しますのが、景況調査に合わせてアンケート調査をいたしましたところ、リモートワークを導入しているかどうかというアンケートに、東京商工会議所の調査では、導入していると答えた企業が60%、大阪商工会議所で50%、岡山県内商工会議所では30%切っておりました。ということは、リモートワークが全国的に広がっているようなことを言われていますが、やはりかなり地域間格差があるなっていうことが言えるわけで、コロナが明けた後、こういったDXについて、地方が遅れをとってしまうんじゃないかという心配が非常にあります。これにつきましては、各自治体におかれまして、今後リモートをアフターリモート、ポストリモートにおいて、DXについて、積極的に推進していただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

【伊原木岡山県知事】

どうもありがとうございました。岡山県庁も大変お世話なっているところでございます。

(二稿)

ありがとうございます。それでは、広島県商工会議所連合会の池田会頭、よろしくお願いたします。

【池田広島県商工会議所連合会会頭】

地域経済の活性化に向けて、まずは、少し緩みつつあるなか各企業とか個人が、やっぱりルール、マスクの着用、手洗い、三密回避、そういったことが重要かなと。合わせまして、やはり PCR 検査体制の拡大だとか、医療体制、こういう安定化、こういったものがベースにならないと、なかなか経済活性化にまずはスタートできないのかなと思っています。短期的には、やっぱり事業の継続、雇用の維持、こういったために、やっぱり資金の供給、既存の貸出の条件変更とか、そういったことで資金繰りを安定させてあげる。これがやっぱり大事だと思っています。こういったものには、国、県とかそういったところの支援策もあり、また民間金融機関も努力しておりますので、会議所としてはそういったものを、まず周知徹底していくということが大事だと思っています。例えば私どもの銀行では10月まで、事業性の貸出金3万1000先(さき)あるんです。そのうちの30%、9,030先から、具体的に新規の借入であるとか、条件変更であるとか、そういったご相談を受けて、それに対応してきているということでございます。一方で、懸念事項として、やはりこういった景気の悪化で、休業、廃業、解散、そういった企業が増えないかなと、これ少しタイムラグがありますんで、そういったものを危惧している次第でございます。

また広島県は、社長の年齢が60歳以上の企業の後継者不在率が50%を超えておりまして、そういった点からも、コロナを機にそういったことにならないように、我々も協力してまいりたいと考えている次第でございます。そういったときに、やはり大事なのが、具体的なM&Aとか、MBOとか、そういった形での支援策を、やっぱり伴走型で、具体的に設計図を書いてあげるといふことだと思っていますので、そういったことも、会議所ほか相談を受けているということでございます。

もう一つが、少し中長期的な話なんですけど、もしくは足元からやっていかないといけない話なんですけど、皆さんがおっしゃるように、リアルからデジタルへの業務の変化に対して、これが加速化しているということでございます。具体的にはデジタル活用でECサイト、Web相談会、オンライン取引、こういったようにビジネスのイノベーションといいますか、そういったものが随分出てきているんですけども。中小企業にとりましても、そういった専門家がないということです。だから、そういった専門家の派遣とかを、県、市、また国として、補助金なり、具体的にもう少し手厚くやっていただきたいなと考えております。いずれにしても、コロナ禍で、いずれは来るだろうと、少し先だろう、起こるだろうと思っていたことが、一気に押し寄せてきているということと、変化していくんですけど、そのスピードが、リーマンなんかの問題にならないぐらい広範囲で深く、スピード感あるということと、県のリーダーシップのもと、まさに昨日なんですけど、広島県内の産学官が協調・協働しながらDXを活用して、中小企業におけるデジタル実装をより加速して、ビジネスの変革

(二稿)

と生産性向上を目指そうという、広島県DX推進コミュニティというのが発足したわけでございます。私も経済界として、DX推進リーダーということで、わかったのかわかってないのかわからない人がリーダーということで、どうなるかわかりませんが、これをやっていくということで、中小企業のデジタル実装を、より進めてまいりたいと思っています。

最後に、個別の業界のことで申し上げます、やっぱり皆さんおっしゃるように観光、宿泊、交通、飲食、こういったところのコロナ禍の影響は非常に大きいです。GoTo キャンペーンについても、いろいろと議論されているようでございますが、やはり冒頭述べた、ルールを正しく守って、そういった中で、我々としては継続をしていただきたいと考えている次第です。以上です。

【伊原木岡山県知事】

山口県商工会議所連合会の川上会頭、よろしく申し上げます。

【川上山口県商工会議所連合会会頭】

山口県の川上です。各県どこもそうでしょうが、山口県も多くのイベントが、今年に入って中止となりました。下関市においては、5月の海峡まつり、8月の海峡花火大会、馬関まつり、それから11月の海響マラソン、さかな祭りといった、こうした大きなイベントが、ことごとく中止となりました。こういう状況の中、旅行、宿泊、飲食業、あるいは交通系の業界が特に大きな打撃を受けております。そのような中で、山口県商工会議所連合会から知事の方にこういった実情をお話し、特に困っている宿泊、飲食業の需要喚起を促す施策の要望をお願いしたところ、山口県ではプレミアム付宿泊券というのを発行していただきました。今、国のGoToトラベル、この二つがあいまって、山口県の一部の旅館は、もう1月一杯まで予約で埋まっている状況です。ただそれは一部のどちらかというとなかなかそういう状況には至っていない、こういう状況です。ただこのGoToトラベルが終了した際に、全国的な課題になりますが、特にこの中国地区は、感染者数が少ないといったことで、中国5県が連携しての需要喚起の施策などあればいいかなと思っています。

下関の商工会議所の事例で申し上げますと、地元の食をPRする、しものせき海響グルメフェス2020っていうのを開催しました。昨年からはスタートしたんですが今年は全てテイクアウトメニューということで、10月31日、11月1日の2日間、海峡メッセ下関で開催しまして、かなり多くの人でにぎわいました。また、下関商工会議所はこの11月5日に創立140周年を迎えたところです。式典等についてはどこまでやればいいのかというようなことで、随分悩みましたが、式典それから数十名に人数を絞って、感染対策を頭に置きながら懇親会も開催したところです。当日の主要各紙に折り込んだ会議所ニュースというものを入れておりますので、後ほどご覧いただければと思います。また例年11月23日に会議所が主催する下関さかな祭りという結構大きなイベントがありまして、これも中止とい

(二稿)

うことになっておりますが、そのイベントでは、ふぐ刺しやクジラとか、いろんな海産物を販売しておりますが、今回はネットに限定し、送料は無料で、格安で購入できるというようなイベントを今、会議所を中心になって取り組んでいます。そういったことで少しでも需要の喚起になればと、こういう思いです。

またデジタル化に関しましては、私どもの会社で丁度デジタル化の推進ということで、社長を中心としたDX推進プロジェクトチームっていうのを立ち上げたばかりでして、私はそのチームには入ってないんですが、何をやるかということで横からよく聞いておりますが、やっぱり一般の中小企業にとっては、なかなかそのデジタル化っていうのは何をどういうふうにやったらいいのかとか、どういったメリットがあるのかというのが、わかりにくいところがありますので、県市においてあるいは国においても、先ほども言われたように、この推進とともに推進できるような仕組みを、ちゃんと中小企業の方に教える、教えていくというようなことを是非お願いしたいと思っております。以上です。

【伊原木岡山県知事】

それぞれ大変示唆に富んだご報告、ご意見どうもありがとうございました。知事サイドの方で、これについてちょっと反応したいっていうご意見ありましたら。

【村岡山口県知事】

はい。デジタル化の関係のお話がいろいろありましたので、先ほどお話ご紹介いただきましたように、全国知事会でデジタル社会推進本部というのができました。これは菅内閣で、デジタル化を大きく打ち出されたので、全国知事会としてもしっかりこれに対応して一緒にやっっていこうということで、立ち上がって、私が本部長を拝命をしております。まず行政のデジタル化ということで、それぞれ判子をなくしたりとか、オンライン化とか進めてますし、各県もやっています。今日の知事会におきましても、先ほど湯崎知事や平井知事の方からのご提案もあって、我々が持っているシステム、例えば防災のシステムとかも、共通化して、共同利用できるようにしていこうと。それは例えば広域応援、単に安くなるだけじゃなくて広域応援とか、そういったところでも有効に活用できんじゃないかと。そういったことを考えていこうということで、新しく部会を作ってですね、やるということになっているところであります。行政のデジタル化もそうなんですけど、社会全体もデジタル化を進めていかなければいけませんし、我々も特に企業の皆さん、中小企業の方々からも人材の不足ですとか、ノウハウの不足ですとか、様々お聞きをしております。全国知事会で本部会議をやって、全都道府県がメンバーなんですけれども、よく多くの方おっしゃるのは、デジタル化が進んでいく中で、逆に取り残されることになってしまっただけでは、ますます格差が広がってしまう。そのためには基盤の整備が一つですね。それからもう一つは人材。

まず、基盤の整備について言いますと、今、光の、超高速ブロードバンドの整備は、国からも補助が入ってどんどん進んでいってるんですけども、やっぱり条件不利地域、特に離島

(二稿)

ですとか、そういったところは遅れてしまっております。これを、例えば固定電話とか119番110番とかあんな感じで、ユニバーサルサービス、全国どこでもできるような形にする。これは通信事業者の負担でやるユニバーサルサービスという制度がありますけれども、そういった対象にして、ブロードバンド、全国津々浦々あまねく整備できるようにするという、まずそういった条件を整えてくださいということを提言として一つ申し上げてますし、今、国の方で検討されてます。

もう一つは人材の不足というのも各自治体首长さんも言われておりますし、我々の山口県でも、特に企業の中小企業の皆さんからお聞きをしております。これもですね、都市部でも不足しますが、地方でもっと不足をしておりますし、是非国の方で、例えば人材バンクとか、デジタル化の關係の、そうした人材を地方に供給できるような仕組みを作ってくださいってことをお願いしております。今、平井大臣の方にもその話をデジタル担当大臣にお伝えをしまして、人材を地方にも供給できる仕組みってのを考えていかなければいけないというもとの、今検討を進められてるといふうに聞いておりますので、そのことに期待したいと思っておりますし、国で育成する部分と、地方の方で独自にやる部分も後押しをしてもらうとか、いろいろとDXに必要なものについて、国からの力強い後押しもしっかりとお願いしていきたいと思っております。今日の意見もしっかりとお聞きしながら、地方でデジタル化が進んでいくように、取り組んでいきたいと思っております。

意見交換 2. 地方分散に向けた関係人口の創出や移住・定住の促進

【伊原木岡山県知事】

はい。どうもありがとうございます。次に行ってよろしいでしょうか。次は、地方分散に向けた関係人口の創出、それから移住定住の促進というテーマでございます。行政側からご紹介をいただいた上で、意見交換を行いたいと思っております。山口県の村岡知事よろしく願います。

【村岡山口県知事】

資料1というふうにやってる横の資料ですけども、山口県は7ページをお開きいただきまして、私の方から関係人口の創出ですとか、移住定住の促進に向けました取組について紹介させていただきます。

コロナ禍で、テレワークがどんどん進んできておりまして、移住に対する関心も非常に高まっております。我々も6月に専用の相談サイト、「やまぐち暮らしオンライン移住相談」の開設をしまして、恒常的に、オンラインによる相談体制を整えております。全国のそういった移住相談会に出展したり、新しい手法を取り入れながら、山口県での暮らしの魅力の発信をしております。そうしたこともあってか、本県の本年度の移住相談件数は、昨年度と比べて約1割増加をしておりますし、実際の移住者の増ということにも繋がっております。全国的にも東京一極集中でリスクが高いところから地方にという動きが大きくあるんだろう

(二稿)

なというに感じているところであります。

そして関係人口の創出ということでありませけれども、特に移住の拡大に繋がります、この関係人口の創出拡大の取組も始めておりますけれども、7月に東京のアンテナショップ内で「やまぐち繋がる案内所」を新しく設けまして、ここで専任の案内人をおきまして、様々な情報を提供してます。例えばふるさと納税とか地域おこし協力隊の活動とか、そういった幅広い情報を含めて、関連情報を発信してまして、今まで具体的な移住意向がなかった層に対しても、新しいアプローチ、働きかけを行っているところです。

最近ワーケーションが注目されております。働き方の新しいスタイルということで、これも関係人口の拡大、また滞在を伴う新しい需要の喚起、といった形で、地域にとっては、多面的な波及効果が期待できるというふうに考えてまして、積極的にこれ取り組んでいきたいと思っております。このワーケーションを進めるためには、受け入れ側の環境整備はもとよりなんですけれども、魅力あるコンテンツをどのように作って整えていけるか、それからプロモーションですね、訴求力の高いプロモーション、そして持続可能なスキーム、そうしたものを整えていく必要があると思っておりますので、実施内容と効果を、十分に検証して、実効性のある取組を進めていきたいと思っております。このコロナ禍の中で大変ですけれども、一方で東京一極集中の流れが、地方へとまた大きく向いてきてるのかなというふうにも感じておりますので、是非これをチャンスとして捉えまして、地方への回帰、人の流れ、これをしっかりと作っていければというふうに思います。以上です。

【伊原木岡山県知事】

はい。どうもありがとうございました。それでは広島県湯崎知事よろしく申し上げます。

【湯崎広島県知事】

広島県は山口県の今の資料の前のページを開いていただければと思っておりますけれども。今広島県、新しいビジョンを作って、来年から取組もうとしているところですが、今のこのコロナ危機ですね、いろんなことに気づかされたということもあるのかなと思っておりますが、東京一極集中であるとか、密というのが、それだけでいいのかというようなことであるとかですね、いろんなこと、逆に密じゃなくてもリモートワークで同じような生産性を上げることができるというようなことの気づきも生まれてきたと思っております。広島県としては、分散と集中、これ両方必要ではないかなと思っております。あまりにも密だといろんなリスクがあると。感染症もありますし、災害のリスクもある。一方でイノベーションに必要な集中であるとか集積ということも、やはり大事だということで、適切な分散と適切な集中、これが必要じゃないかと。適散適集社会と言っておりますけれども、これを目指していきたいと考えているところであります。

移住定住については、下の方のページにありますけれども、我々平成26年から東京の相談窓口を設置しておりますけれども、相談件数もだんだんと増えております。移住世帯も、

(二稿)

県の窓口を経由してということですが、平成26年から令和元年には3倍になっている。相談件数も令和元年3,188組ということで、これも4倍になっている。移住希望地域ランキングは、もともとランク外だったんですけど、昨年度2位になったということでもあります。今、ラインを使ったAIの移住相談窓口というのを始めまして、これを使い始めると、実は一日あたり相談が700件ぐらい来るようになりまして、時間の制約がないということで、非常にたくさん相談が来ています。引き続きこういった取組を進めて、移住先としての広島県をアピールしたいと思います。

それから関係人口の創出というところでは、平成27年度から、首都圏の若者とそれから県内の中山間地域、これをつなぐプロジェクトをやっておりまして、里山ウェーブ拡大プロジェクト、左下のところに四角で囲ってありますけども、これをやっています。11の市町がですね、中山間地域として参画をしてもらってまして、これまでそこに204名の首都圏の若者が地域にかかわってくれるということで参加をしてもらっています。いくつか事業は、毎年リニューアルしながらやってるんですけども、その年の事業が終わってもですね、例えば三次に集まってくれた若者たちが、新橋で三次スナックあぐりというのを、ある意味勝手に作ってくれて、定期的にそこで三次について語り合うっていう、そういうことを作ってくれたりしております。こういった取り組みも含めて、この上で言うております適散適集社会、これのフロントランナーになるように頑張りたいと思っております。

【伊原木岡山県知事】

どうもありがとうございました。それでは島根県丸山知事よろしく申し上げます。

【丸山島根県知事】

島根県の資料は3ページ、4ページの2枚になります。1点目、2ポツの関係人口の創出の話につきましては、従来から島根県では、しまことアカデミーという都市部在住で地域づくりに関心を持たれている方を対象にした連続講座を実施してきております。その累計数で、東京では110名、関西では48名で参加者がおられまして、そういう方々の中に、都市部で島根の食を紹介するイベントを開催してもらったり、島根の特産品開発や商店街のにぎわい復活などに取り組まれている方がおられる。今年はこの状況でありますので、デジタルの形でオンライン講座で開催をしているという状況であります。

3ポツの移住定・住の促進のところでございますが、コロナ禍でありますので、先月31日にオンラインで移住相談会を開催しまして、247名の参加がございました。今月末には、しまね移住ワンダーランドというイベントを開催しまして、移住相談ですとか、暮らし体験、トークショーだとかオンラインの形で実施する予定でございます。今年度は参加者が増える傾向にありまして、これはこれでいいことだなというふうに思っています。相談体制がありますが、コロナの影響も真っ只中のところで、あけたところで、日比谷に新しく島根館をオープンをこの5月29日しております。日本橋から移りまして、もっともっと早くオー

(二稿)

ンできたんですけども、コロナの影響で入居してるテナント自体がオープンしなかったもんですから、5月にオープンしています。そこでは移住相談を実施しておりまして、4月から10月までの件数が350件、昨年の2倍の相談が寄せられています。別途オンラインの移住相談を開始しておりまして、5月から10月の間に77件の相談が寄せられています。そして最後のところが、テレワークなどの新しいニーズへの対応といたしまして、県外の方が島根でテレワークをするための経費の一部の支援ですとか、本店の一部移転やIT企業の開発拠点の開設などを目的として県内に進出される企業に対する経費の支援などを進めております。

全般的には、プラスに働いている、コロナの影響で地方の生活に対する関心が高まっていると思いますけれども、一方では都会の暮らしの厳しさという意味での通勤ラッシュは避けられないという、都市部の生活の質の悪さというところが、ある意味、このリモートワークが広がっていくと改善されますので、そういった意味では、我々のそのアドバンテージが薄くなっていくという要素もありますので、いいことばかりじゃないと思って、気を引き締めてやらなきゃいけないというふうに思っております。

【伊原木岡山県知事】

はい、どうもありがとうございます。それでは、鳥取県平井知事をお願いします。

【平井鳥取県知事】

本日は何をおきまして、松田会長のお誕生日おめでとうございます。あの私ども鳥取県も三朝温泉の湯治とかですね、いろんなところでアドバイスやご支援をいただいております。本当に両備グループにも感謝を申し上げたいと思います。また伊原木知事、片山局長はじめ岡山県の皆さま、素晴らしい席を設営をさせていただきました。伊原木知事におかれましては、ぶっちぎり 87.9%の得票率で、この度三選を遂げられましたことをお祝いを申し上げます。先ほど大原孫三郎さんの言葉でびっくりしましたけども、10人のうち7人8人賛成するようならやめたほうがいいと。ちょっと違った考えもあるんだなと思いましたが。選挙は多い方が得でございますので、そういう意味でぶっちぎりの大勝利本当におめでとうございました。

今日もですね、東京が298人、北海道が186人陽性者が出てます。我々鳥取県、岡山県で心配なのは、兵庫県ですけど、兵庫県もついに100を超えまして107人ということになりました。やはり今大きな波がやってきてまして、こういうとき、我々先ほども話し合ったんですが、知事としてはまずは感染拡大を収めること、特に中国地方は今いい条件になってます。比較的収まっていますので、これからはですね、しっかりと感染対策をやること、これが何よりも経済対策になるだろうと。それとあわせて経済社会を回していくということ、そういう意味でみたら、今各知事がおっしゃいましたように、私たちのところはそういう意味で入ってくるチャンスだと。こういうふうにあのコロナもあんまり出ていないのは、やっぱり

(二稿)

この倉敷のように、素晴らしい自然があって、歴史や伝統など楽しめるものもあり、そういう豊かな暮らし、もう一度価値観を組み替えてみると、中国地方にも大きな魅力があるんじゃないだろうか。そういうことが第二の地方創生になるんじゃないかなというふうに思います。そんな意味で、我々として連帯してやっていこうと、先ほども誓い合ったところでございます。

鳥取県は、1 ページ目 2 ページ目に書いてある、ほぼ皆さんと同じようなことやっていますが、若干特徴的なのは、今全日空さんの 5100 億の赤字だということでありまして、そういう方々を、あの県立のハローワークあるいは県庁の方でも受け入れる準備を進めさせていただき、そうやって人材のマッチングをしよう。こういうことは実は去年も、14 社募集をしたんですね。鳥取で副社長やりませんか。そうしたら 1400 人応募が来たんです。考えられないことですね。だから移住を進めるよりも、副業を進めて優秀な人材を大手企業から引っ張ってきて、フルタイムじゃないかもしれませんが、注入した方が、よほど地域のためになるんじゃないだろうか。このような発想の転換が、まさにこうしたコロナ禍の中で生まれているんじゃないかと思えます。

それから 2 ページ目の方にありますように、森の幼稚園という、そういうユニークな園舎のない幼稚園を始めました。これも遠くから引っ越してくるんですね。中にはシンガポールから引っ越してくるとかそういう方々もいらっしゃいまして。実際その幼稚園に入られる方、半分以上、県外から来られたっていう人も珍しくないわけでありまして。だいぶ世の中が変わってきてますので、そういう意味で自然だとか、そうした人の絆だとか、そういうものを活かしてやっていければいいんじゃないかなというふうに思うわけでありまして。

昨日は桃の花が咲き、今日はツバメが巣に帰る、薄田泣菫さんの詩の一節であります。倉敷それも連島の方のご出身ということでございまして、そういう世界がですね、やっぱりこの倉敷にはあるんじゃないかと思えますし、そうした魅力を我々としては訴えかけていけばいいんじゃないかなというふうに思います。先ほども大原美術館で、クロードモネの睡蓮が最初、1920 年に買った絵だというようなお話がございました。こういうことを様々な苦勞を重ねてきたっていうことに感謝の気持ちでいっぱいになりました。クロードモネだけに、苦勞どうもね。以上です。

【伊原木岡山県知事】

ありがとうございました。メモも見ずにずっとあの句が口をついて出る、地元の知事よりも地元のことについて詳しい、これ私の選挙の前じゃなくて本当に良かったっていうふうに思っているところでございます。実は、知事に移住の話させると、だいたい止まらないわけございまして、既に時間を随分超過いたしております。岡山県もそれぞれの県と同じような取組、9 ページ目 10 ページ目でありますけれども、やっておりますけど、我々、特に気にしているところが、我々にとってみれば、とにかく 1 人でもたくさん移住してくれるとありがたい、それぞれの地域に是非元気な人に来てもらいたい。今、去年と比べても毎月

(二稿)

の相談件数がほぼ倍になっている、非常に強い関心を感じています。岡山県内、岡山市中心部と県北と随分違いますから、それぞれの方のイメージ、ニーズに合った場所を紹介したいという思いと、それによって、その方の人生が壊れるようなことには絶対にしたくない。この素敵な景色に惹かれて行って見たら、合わなかったってということになると大変でありますので、できるだけリスク少なくお試し、熱いお風呂にジャボンと入るのではなくて、少しずつ片足から膝から腰からっていうふうに浸かっていたでいて、その方にとっても、岡山に引っ越してきて、本当に良かったと思える移住にさせていただくように、我々としても気を使っているところでございます。また、だいたい、我々は熱心さのあまり、いいことばかり言ったりするんですけども、先輩移住者の方に、それぞれの地域のいいところ、都会から来るとびっくりするかもしれないところっていうのも、是非正直に先に教えていただいて、これは気になりませんよ、これはちょっとどうかなっていう、帰られる方、戻ってこられる方、来られる方の立場、気持ちになった移住施策ということを気にしているところでございます。でも大変それぞれの県のやり方、勉強になりました。どうもありがとうございました。特にこれについて、打ち返したいという方が経済界の方からありましたら、どなたか。はいどうぞ。

【松田岡山商工会議所会長】

岡山商工会議所の松田でございます。先週末、土日を使って皆生温泉に行って、それから島根県の三瓶山のふもとの温泉に行きまして、それから三次から福山通って帰ってきて、残念ながら山口は寄ってないんですけども、1泊2日でございますけれども、大変温泉でもですね、知られてない温泉たくさんあるなということに気がつきました。湯治場として、昔から開かれているようなところがたくさんあるわけですけども、本当にひなびっていて密になっていないどころか誰も来てない温泉がいっぱいあるなと思いました。そういうところを対象にして、いわゆるデュアルであるとか、いわゆるワーケーションであるとかをやっていく必要があるんじゃないかと思うんです。結局有名なところに皆さん来られるので、密状態のところ、さらに密になっているなという状況で、例えば皆生温泉の有名なホテルのお風呂などに入ると、もうとてもじゃないけど芋の子を洗うような状態になっていましたが、少し分散させてもいいのかなという気がしました。

それとちょうど私も67を迎えたと思っておりましたら、68ですよって言われてがっかりきたわけでございますけれども、この年になるとやっぱりITとかになると、かなりのジェネレーションギャップといいましょうか、デジタルディバイドがあることに自分でやっぱり気がついているわけです。若い人たちはその中に囲まれて生活していますが、年寄りもいますので、もう少しわかりやすいデジタル世界を作っていくしないと、いずれ何かこう取り残されるんじゃないかなっていう心配があるので、その辺ちょっと声高に言っていただければありがたいなと思います。

それと定住化を図るということですけど、ちょっと前まで皆さん方おっしゃってたのは

(二稿)

要するに地元から若者を外へ出さないということをやっていたと思うんですけども、今はいっぺん出た人を取り戻そうという話になっているので、もう一度やはり地元の産業です、きりっとしたものを作っていく、あるいは地元で産業を引っ張ってきて、学校を卒業した者が、地元で働けるように最初から環境を作っていくという、その正攻法もやはり残しておく必要があるんじゃないかと思っておりますので、一言だけちょっと付け加えさせていただきました。

【伊原木岡山県知事】

ありがとうございました。守りは守りでやってるんです。攻めもできるようになってきたってのは少し違ってきたかなというふうに。あともうひとつ方かお二方。どうぞ。

【児嶋鳥取県商工会議所連合会会長】

鳥取でございます。昨日の夜からです。岡山の夜、楽しみましてですね。今朝はこの岡山の会議所の松田会頭の両備グループさんの駅前マンションの開発を見てきて、400軒のマンションとかいろいろやっておられましてということで、素晴らしい、また第二期、第三期もありますしですね。いや岡山県知事は幸せだなと思えました。以上です。

【伊原木岡山県知事】

応援メッセージありがとうございました。はいどうぞ。

【田部島根県商工会議所連合会会頭】

島根県でございます。新しい生活様式ということで、国からそういうふうに活用してくださいというお話をしていただいているんですけど。先日松江城の方で、私共のテレビで、外でライブをやらしていただいて、松江城の下で、やっぱりしばらく外で、そういうイベントなりなんなりやっていかなきゃいけない中で、どうしても今規制緩和の方が進んでおりませんで、例えば水辺の使用、道路使用、港湾の使用とか、公園の使用、そういったところに非常にやっぱり規制で火が使えないとか、アルコールは飲めないとか、いろんなその各所、場所によって全部、まちまち全部ルールが違うような状況になっていまして。今商工会議所の方にも、日本商工会議所の方にも私の方から意見を上げているんですけども、やはり国の方に新しい生活様式ということでそういうふうにお話をいただいているのであれば、ある程度規制緩和をして、やっぱり外の使用をしていただかないといけないと思っておりますので、我々も頑張りますので、各県でもご協力をいただいて、そういうご要望を上げていただけると大変助かるなと思っております。よろしく申し上げます。

【伊原木岡山県知事】

そうですね。消防法はこちらでとか、保健所の方のあれがとか、これは市だなとかこちら

(二稿)

は県だなどかありますけど、でも世の中これだけ変わっているときに、そんな構子定規なことじゃなくて、できるだけ。はい。そうですね。是非我々としても、市町村等と協力しながら頑張っていきたいと思います。大変いい指摘ありがとうございました。

報告 1. 温暖化対策

【伊原木岡山県知事】

では次の報告に移りたいと思います。まず温暖化対策部会長から説明をいただきたいと思ひます。

【岡山県】

失礼致します。温暖化対策部会長させていただきます岡山県環境文化部新エネルギー温暖化対策室の丹羽でございます。よろしくお願ひいたします。失礼して着座にてご説明をさせていただきます。

お手元の資料の 2 をご覧いただければと思ひます。中国地域におけます省エネ推進の取組状況について、ご報告の方させていただきますと思ひます。当部会では自然災害の原因となります気候変動を緩和し、中国地域の持続的な発展を目指していくという観点から、中国 5 県の行政とそれから経済界が協働しながら、県民の方々に向けた啓発など、省エネ推進の取組を進めていくことといたしております。昨年度から各県の県民の方に省エネについて関心を持っていただき、日々の生活の中でその取組を進めていただくことを目的といたしまして、官民一体となった中国 5 県一斉街頭イベントというものを実施しているところでございます。今年度 2 年目となりますけれども、5 県による共通イベントであることをアピールするためののぼりですとか、啓発資料を作成して PR 活動を行う予定といたしておりましたけれども、部会の議論の中で、新型コロナウイルスの感染を拡大させないという、そういう視点から、不特定多数の方を対象にしたイベントの開催というのはちょっと困難ではないかという意見がございまして、共通イベントの開催そのものは中止をさせていただき、それに代わって、それぞれの各県で実施している取組をその 5 県で共有して、今後の参考とすることということにいたしました。各県の取組事例の方をご参考に記載をさせていただいておりますけれども、まず大勢のスタッフがチラシを配るという従来の形から、パネルや、それから映像などを活用してビジュアル的に訴求をするというもの、それから、密接密集を避けるためにウェブを利用したバーチャルイベントを開催したもの、それから副読本の作成ですとか、モデル事業など学校での活動に力をいれたものなどがございました。続きまして、2 の来年度以降の取組でございましてけれども、今年度各県で取り組みました状況の成果ですとか、それから課題などを当部会の方で議論を深め、引き続き行政と経済界が連携して、効果的な取組がなされるように努めてまいりたいと考えております。簡単ではございますが、説明は以上でございます。

(二稿)

【伊原木岡山県知事】

はい。どうもありがとうございます。これに関して何かご質問ですとか。はいどうぞ。

【児嶋鳥取県商工会議所連合会長】

平井知事に、土曜出勤命じられましてですね。もう忙しいのですね。要はSDGsの会長やれってことで、私に。要はこれ今のこの話を聞いてまして、SDGsでやると、ものすごく普及が、この省エネからその他いろいろがやりやすいな。特に鳥取県ではSDGsのカードを学生が作って、それで広めていくと、小学生でも中学生でもどんどん広がりますし、SDGsを利用されたらどうかと。一言。以上です。

報告 2. インバウンド観光の推進

【伊原木岡山県知事】

そういうふうに県庁だけでやるのではなくて、経済界の皆さんに協力をしていただくと全然広がりが違ってまいります。ありがとうございました。どこかだけが一生懸命やってもなかなか広がらない取組ですので、是非みんなで頑張っていきたいと思います。ありがとうございました。

次に、インバウンド誘致強化委員会委員長からご説明をお願いします。

【鳥取県】

はい。本年度インバウンド誘致強化委員会の委員長を仰せつかっております鳥取県観光交流局の矢吹と申します。着座にて失礼いたします。コロナ禍の中でございまして、インバウンド非常に厳しい状況下でございます。そういった中、今できること、実現可能な内容につきまして、5県連携で取組を進めてまいっているところでございます。本日は2項目ほどでございます。1点目は、2020年度の間接報告でございます。それから2点目は2021年度の事業の取組スタンス案というものをご報告させていただきます。

おはぐりいただきまして1ページ目でございます。こちらの方に、通常であれば、直行便が就航する圏域、特に今年度は台湾、中国、香港、タイ、この市場を中心に計画をしておりましたが、コロナの影響により、出入国が見直しということになりました。具体的な内容は2ページのところでございます、かいつまんで申し上げますと、中国地方インバウンドフォーラム、こちらの方もオンライン商談会で12月に開催をしたいと思っております。それ以外、現地法人スタッフが旅行会社訪問したりですとか、あと国内外のインフルエンサー、こういった方々で情報発信を行う、そういったメニューに切り替えてございます。

4ページ目をおはぐりください。2021年度の事業の取組スタンスの案でございます。現状新型コロナウイルスの終息時期、これ全く見通せないでございますが、海外の旅行会社等によりますと、来春から少しずつではあります、再開されるんではなかろうかという推測もございます。そういった中、以下3ポイント掲げております。おそらく入国制限が解除いた

(二稿)

しますと、旅行形態の少人数化、個人旅行化ですね、こういった転換もあるかもしれません。そういった中、域内のDMOですとか、観光事業者様、そういった方々への支援、それからインバウンド観光はコロナ禍の前に戻るのには、少し時間もかかるんだと思いますので、そういったことを連携して取り組んでまいりたいと思います。それから、最後、5ページ目をおはぐりください。来年度は、中国地方知事会様との連携といたしまして、トッププロモーション、こちらの方、台湾の台北の方、今考えてございます。ただ、コロナ禍でございますので、あらかじめ団長県というのは設定をせずに、様子を見ながら、時期、メンバー、そういったことをまたご相談させていただきたいと思います。簡単でございますが、以上でございます。

【伊原木岡山県知事】

はい、ありがとうございます。インバウンド、非常に大事な、我々にとって、大きく伸びる要素が、コロナでこういうことになってしまったわけでございますけれども。何かこのことに関して、ご意見、ご質問ある方はお願いいたします。

はい。本当に悔しい限りではありますが、ただどこかの時点で収まったときに、あわてて準備を始めて何か月も遅れをとるわけではなくて、収束を見据えて、少なくとも頭の中でシミュレーションをしておく、準備をしておく。そして、海外からインバウンドを受け入れられるようになったときには、またいいスピードで戻していく準備はしていきたいと思っております。ぜひとも我々、水面下ではありますけれども、努力は続けていきたいと思っております。どうぞよろしくをお願いいたします。

役員選任

では続きまして、役員選任に移りたいと思います。発展推進会議の役員の任期は2年となっております。前回の役員改選から2年が経過いたしました。会長と副会長は中国地方知事会会長と、中国経済連合会会長が2年の任期で交互に努めることとしておりますので、新しい役員の選任案につきましては、資料4のとおり考えております。皆様いかがでございますでしょうか。大丈夫ですね。はい。異議なしということでございますので、新たな会長として、中国経済連合会会長の荻田様を選任いたします。副会長は私が務めさせていただき、監事は山口県知事の村岡様と、山口県商工会議所連合会会頭の川上様に引き続きお願いいたします。なお来年の1月23日に中国地方知事会の会長が交代いたしますため、それに伴い副会長は山口県知事の村岡様、監事は島根県知事の丸山様にお願いいたします。それではここで、新たに会長に選任されました中国経済連合会会長の荻田様から一言ご挨拶をお願いいたします。

【荻田中国経済連合会会長】

これまで会長を務めていただきました伊原木知事、並びに岡山県の事務局の皆様へ深く感謝を申し上げます。ご推挙いただきまして会長に就任いたしました。微力ではございます

(二稿)

が、皆様方の格段のご支援とご協力をいただきながら、中国地方の一体的な発展に向けて、取り組んで参りたいと思いますので、これから2年間、どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

【伊原木岡山県知事】

どうもありがとうございました。是非よろしく願いいたします。これまでのところで、少し司会が強引だったので言いたいことが言えなかったという方がいらっしゃいましたら、ぜひここで最後。はい。手を挙げていただきまして、大丈夫でしょうか。はい。ではこれを持ちまして本日の会議を終了いたします。議事進行にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

【事務局長】

ありがとうございました。以上を持ちまして本日の行事を全て終了とさせていただきます。皆様誠にありがとうございました。